

鉄道端末における交通手段選択率曲線に関する一考察

日本電子計算 正員 平井一人

1. はじめに

鉄道端末手段選択については、既に個人モデル(非集計モデル)や集計モデルが知られている。私はここでは従来のモデルとはべく視点が異なったタイプのモデルを提案してみる。これは、利用者の手段選択行動仮説から導かれた選択率式に基づくモデルという点に特徴がある。

2. 選択率式の設定

(1) 端末手段選択に関する行動仮説

選択行動はすべて歩行から始まると考える。次のような仮説である。

i) 手段選択の初期状態は歩行である。

ii) 歩行以外の手段を利用することという行為は、効用の増大(便利さや所要時間の短縮)を理由として歩行から手段転換した結果から発生している。

(2) 選択率式の基本型

式の関数型は取り扱い易さや構造上の明快さからロジスティック・タイプを採用している。

a) 歩行以外の手段の選択率式

(図-1) 選択率曲線の模式図

$$R_{ij}(x) = \alpha_j \left[K - \left\{ \beta_j \cdot \exp \frac{d(x)}{\bar{s}} \right\}^{-1} \right]$$

ここで、

x : 地点, i : 歩行, j : 歩行以外の手段

$R_{ij}(x)$: 地点 x における歩行 (i) から他の (j) への転換率(選択率)

α_j : j 手段の利用可能度係数 ($0 \sim 1$)

K : 選択率上限 ($K=1$)

β_j : 所要時間比係数(歩行に対して)

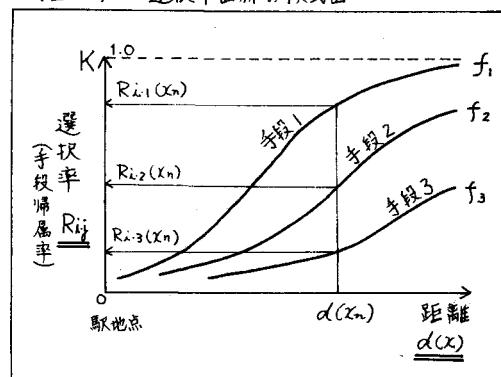
$$\beta_j = \frac{t_i}{t_j \cdot s_j} \quad \begin{cases} t_i: 歩行の所要時間 \\ t_j: 歩行以外の所要時間 \end{cases}$$

ただし, $t_i \geq t_j$ s_j : j 手段利用による効用度

$$0 < s_j \leq t_i/t_j \quad s_j = g(d(x)) \text{ 距離の関数}$$

$d(x)$: 最寄駅からの距離

\bar{s} : 平均駅間距離



ここで f_j ($j=1,2,3$): 歩行と手段 j の選択率曲線 ($= R_{ij}(x)$)

6) 徒歩の選択率式

$$P_i = \frac{\sum_{j} Q_{i,j}}{N} = \frac{\sum_{j} (1 - R_{i,j})}{N}$$

ここで、N: 他手段の数
(= 手段選択の種類数)

徒歩の選択率は、他手段との選択率から決まってくる値である。

3. モデルの適用

(1) 適用地域と条件設定

モデルの各係数を決めるのに必要な調査結果が入手しやすく、地域的に端末交通依存の大きい横尾川市域を対象とした。

- ① 駅勢圏 ----- 調査結果(文献-1)をベースにして、横尾川市駅の圏域を設定。
- ② 単位ゾーン ----- 國調統計区を2~3個統合して単位ゾーンとしている。(圏域で24ゾーン)
- ③ 対象年度 ----- 昭和55年。人口データ、PT調査等資料がそろっている。
- ④ 交通手段 ----- 1. 徒歩 2. 自転車 3. オートバイ・バイク 4. 集合バス
と速度 (3Km/h) (18Km/h) (30Km/h) (15Km/h)
- ⑤ 平均駅間距離 --- 1 Km
- ⑥ 人口レベル ----- 15人以上人口を対象。(圏域人口 94206人)

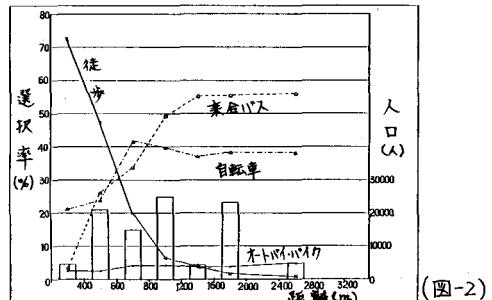
(2) 適用結果と評価

計算結果を2つの形で示す。

- { ⑦ 距離帯別手段別選択(帰属)率(図-2)。
- ① 手段別選択(帰属)率(表-1)。
(= 各ゾーンの手段別選択率 × 人口で求めたもの)

結果によれば、距離帯別には自転車の選択率がぐぐ高く、他の手段と比較して高い傾向にある。従って、一般的な端末手段構成といわゆる。

一方、帰属率では、昭和55年のPT結果と比べても傾向に違いがある。これは、距離帯別人口が一様でないこと、及び係数が一律に与えた為と考えられる。



(図-2)

	徒歩	自転車	オートバイ・バイク	集合バス	計
モデル計算	25.4	33.6	3.6	37.2	100.0
人口	19.4	35.3	4.0	41.3	100.0
総合的	18255	33258	3770	38923	94206
昭和55年	55.0	19.3	2.1	2.1	98.9
PT結果	50413	17407	1863	19018	90344

(表-1)

4. 結論と今後の課題

提案したモデルは、利用者の選択行動を反映しており、従来のモデルに多くみられた回帰モデルではなく、構造的に明快であり、取り扱いも容易である。ただし、選択率式の形がシンプルである為、実際の値と離れる可能性がある。この対策としては、実態調査に基づいて、きめ細かく、合理的な係数設定が必要と思われる。

[参考文献]

- 藤原穂央(1982):「横尾川市駅周辺における自転車駐車対策の一検討」 大阪府立工事事業研究
- 高岸節夫・入見宗雄(1984):「鉄道端末トリックにおける自転車利用率の分析」 土木計画学研究
- 毛利正光・渡辺千賀恵(1980):「鉄道駅へ集中する通勤アリス交通の輸送分担特性と発生圈域の区画法」 土木学会論文報告集